

障害児入所施設の現状

目次

1. 障害児入所施設の現状	1
2. 入所児童年齢	2
3. 入所経路	3
4. 入所理由	4
5. 合併障害の割合	5
6. 被虐待児童	6
7. 児童養護施設における障害等のある児童の増加	7
8. 家庭外泊、帰省の状況	8
9. 移行先	9
10. 18歳以上で引き続き入所している者の現状の現状	10
11. 入所児童の障害種別	12
12. 在籍年数	16
13. 都道府県別措置と契約割合	18
14. 医療型障害児入所施設における大島分類別人数	20

1. 障害児入所施設の現状

障害児入所施設 指定事業所数、児童数

速報値

	指定事業所数	入所児童数(現員)		
		児童	18歳以上	合計
福祉型	260	5,444	1,500	6,944
医療型	268(88)	3,283 (838)	18,141 (6,866)	21,424 (7,704)

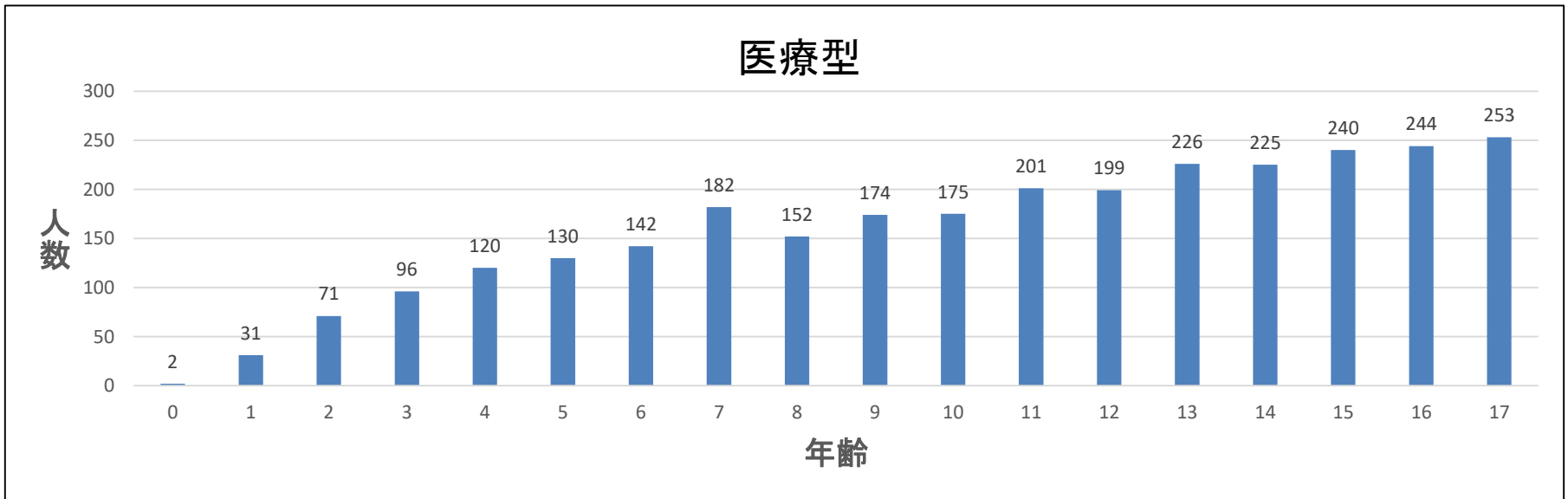
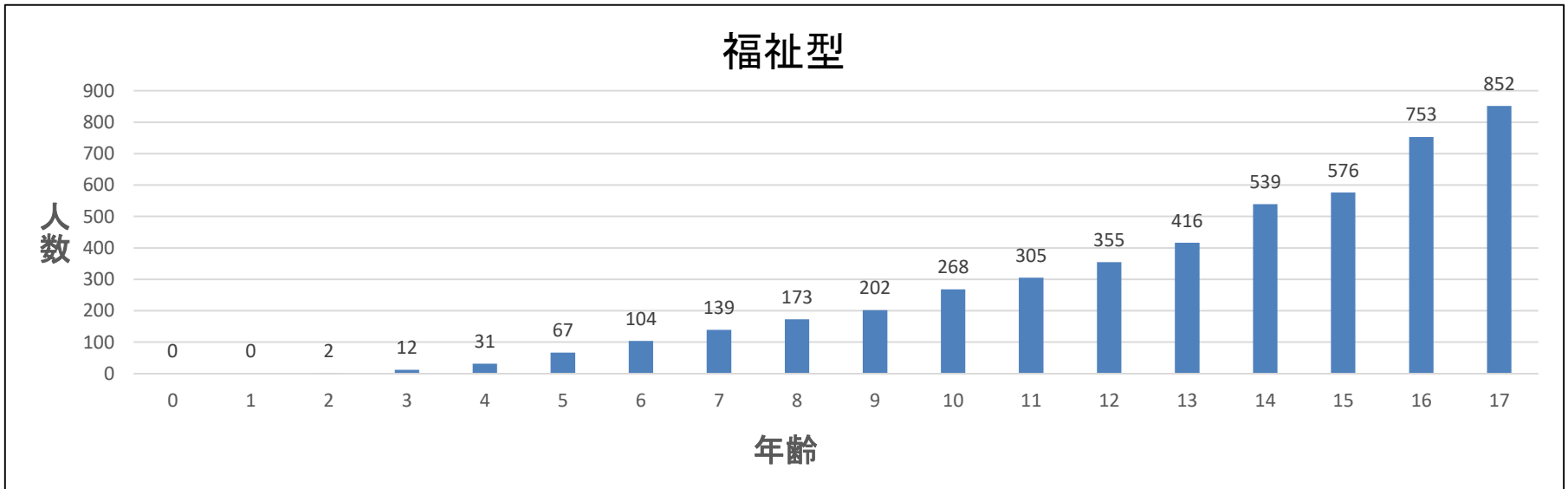
	福祉型					医療型				合計
	知的児	自閉児	盲児	ろうあ児	肢体不自由児	自閉児	肢体不自由児	重症心身障害児		
指定事業所数	235	4	6	7	8	3	57(16)	208(72)	528	
定員	7,621	67	108	155	262	78	3,395(1,358)	21,188(7,434)	32,874	
現員	6,558	46	73	78	189	34	2,122(967)	19,268(6,737)	28,368	
児童数	5,100	43	68	70	163	34	1,036(190)	2,213(648)	8,727	
措置	3,351	13	65	53	111	15	311(68)	630(169)	4,549	
契約	1,749	30	3	17	52	19	725(122)	1,583(479)	4,178	
18歳以上	1,458	3	5	8	26	0	1,086(777)	17,055(6,089)	19,641	

※ 括弧内は国立病院機構の施設数又は人数の内数

※ 重症心身障害児の定員には療養介護も含まれている。

出典:厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 障害福祉課 障害児・発達障害者支援室調べ(平成31年3月26日時点)

2. 入所児童年齡

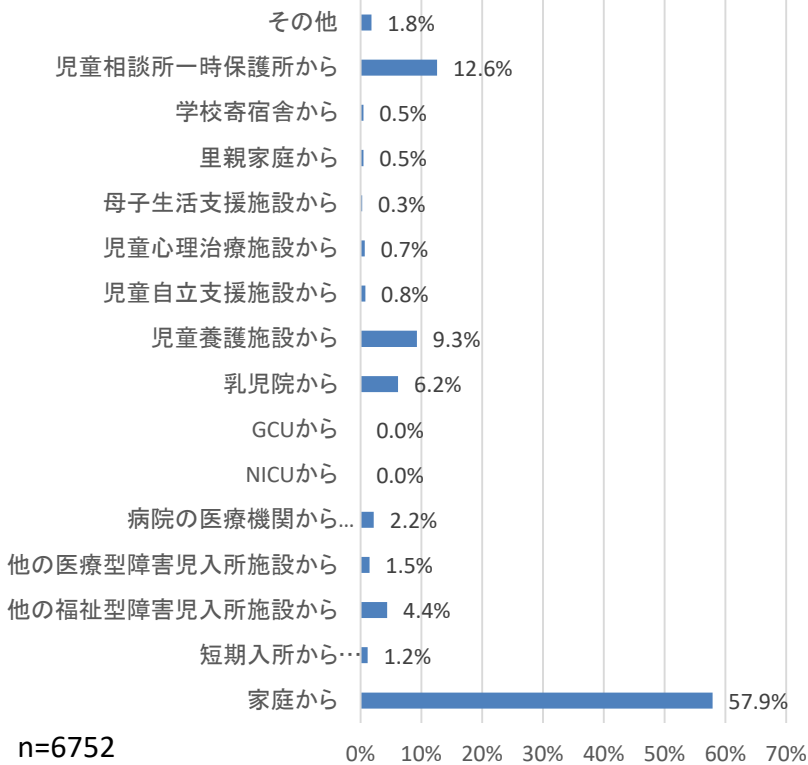


3. 入所経路

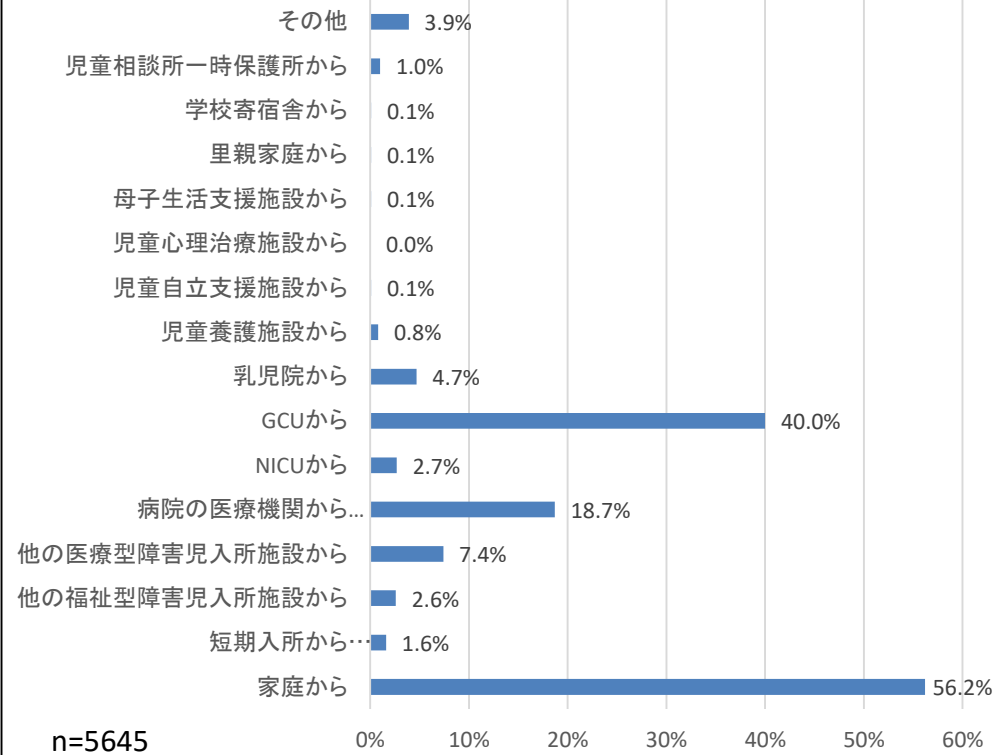
現 状

入所経路であるが、福祉型、医療型共に家庭からが一番多い。
続いては、福祉型は、児童相談所一時保護、児童養護施設、乳児院となっている。
医療型は、GCU、病院の医療機関、他の医療型入所施設、乳児院からの入所となっている。

福祉型



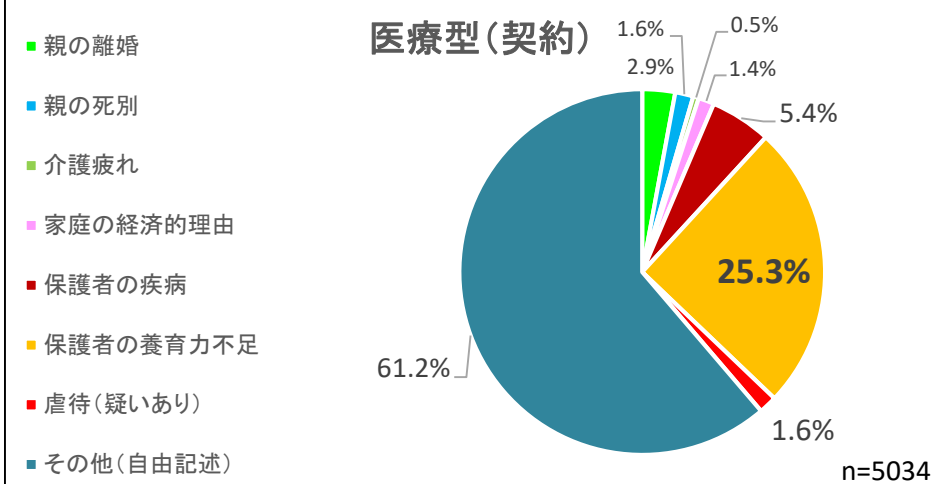
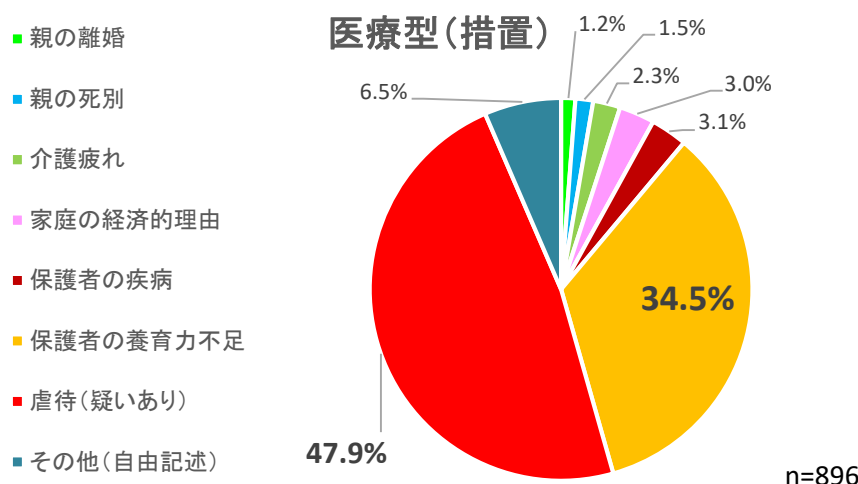
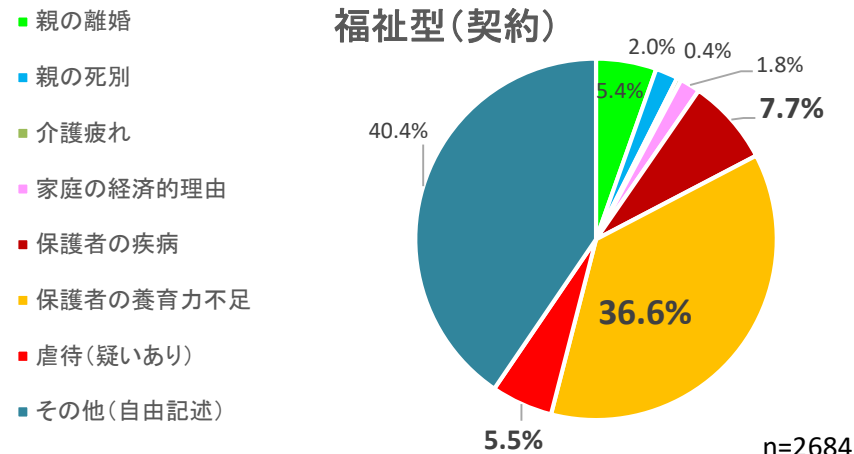
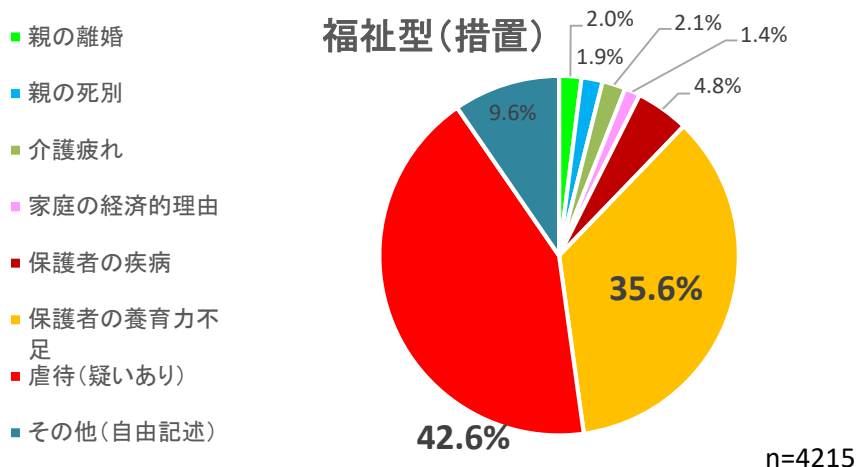
医療型



4. 入所理由

現状

入所理由としては福祉型、医療型共に、措置では虐待(疑いあり)、保護者の養育力不足が多い。契約では、保護者の養育力不足が多くなっている。

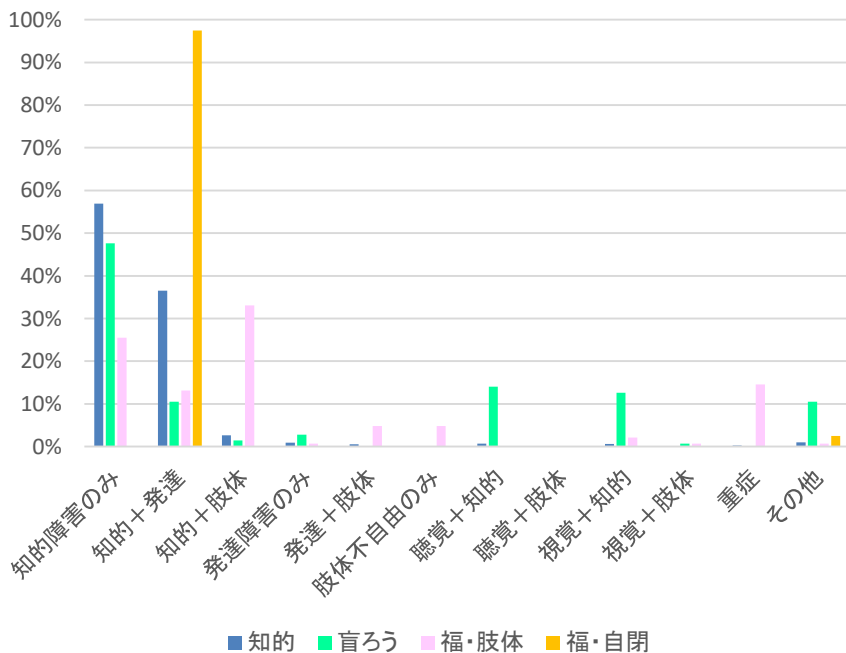


5. 合併障害の割合

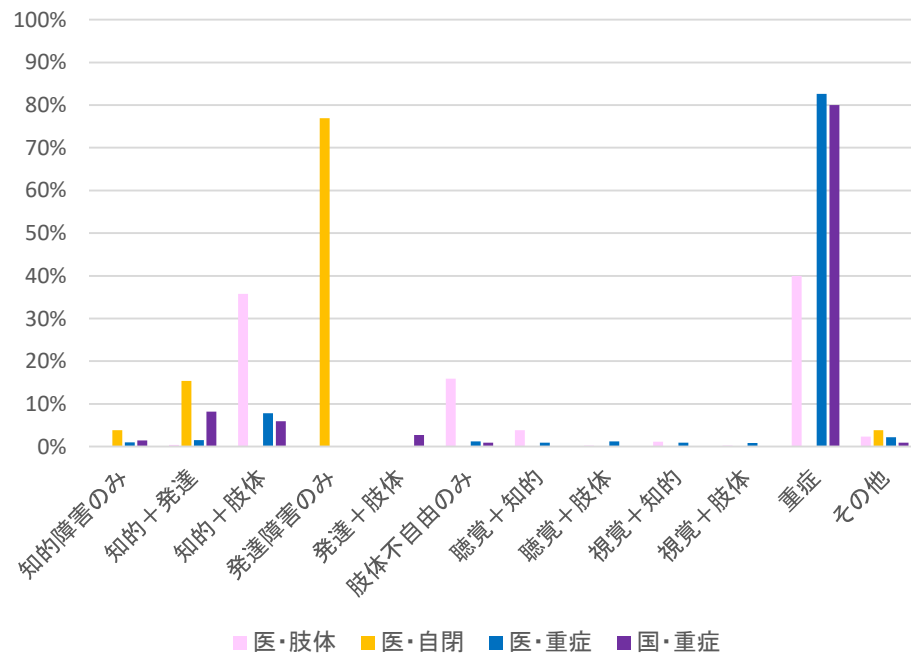
現状

- ・知的障害児施設においても、自閉症を主とする「発達障害」児もしくは「発達障害」を伴う児が多い傾向がある。
- ・施設種別としては「盲ろう児を主な対象とする」施設においても、視覚、聴覚だけでなく、知的障害を合併する、あるいは知的障害が主な障害である児童が多く、発達障害を合併する児童も存在する。
- ・「肢体不自由児を主な対象とする」施設では、福祉型、医療型のいずれにおいても、知的障害のある児童が多数である。福祉型肢体不自由児施設において重症心身障害児が14.5%であり、医療型肢体不自由児施設において、重症心身障害児が40%である。

合併障害の割合（福祉型）



合併障害の割合（医療型）



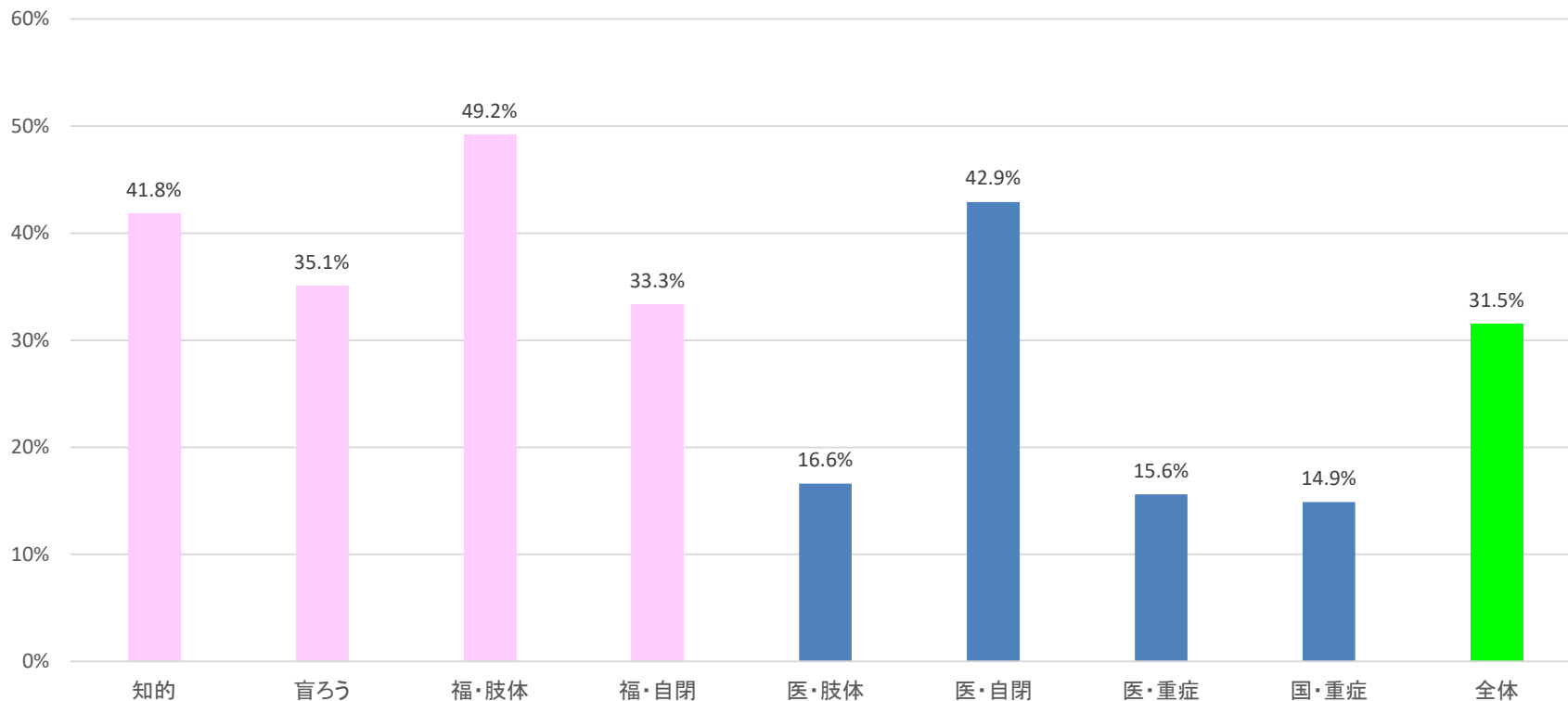
参照：平成28・29年度厚生労働科学研究事業「障害児入所支援の質の向上を検証するための研究」総合研究報告書（回収率：57.3%）

6. 被虐待児童

現状

入所児童のうち被虐待児は、全体では入所児童の31.5%である。

被虐待児(被虐待児童、疑い)が
入所児童に占める割合

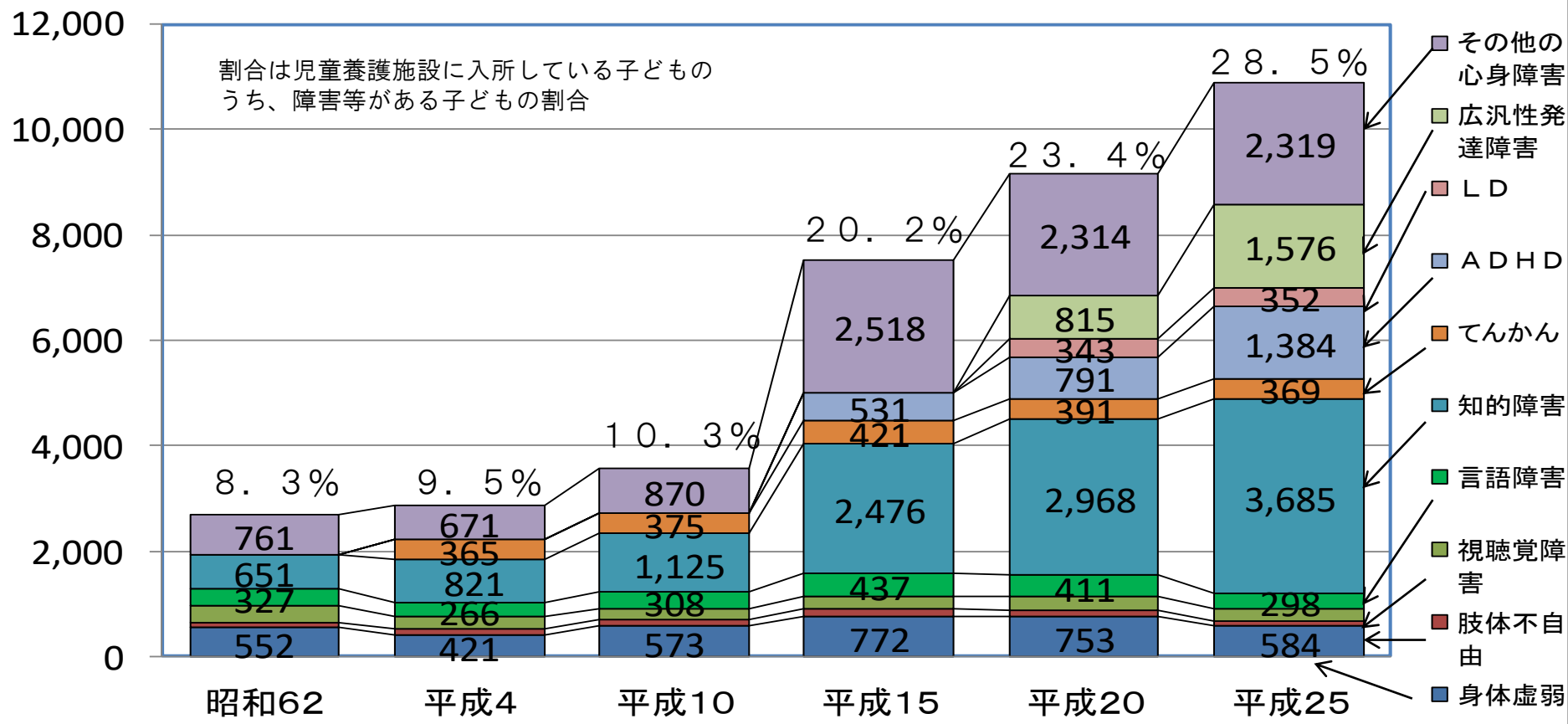


参照:平成28・29年度厚生労働科学研究事業「障害児入所支援の質の向上を検証するための研究」総合研究報告書(回収率:57.3%)

7. 児童養護施設における障害等のある児童の増加

社会的養護を必要とする児童においては、障害等のある児童が増加しており、児童養護施設においては28.5%が、障害ありとなっている。

児童養護施設における障害等のある児童数と種別



ADHD（注意欠陥多動性障害）については、平成15年より、広汎性発達障害およびLD（学習障害）については、平成20年より調査。それまではその他の心身障害へ含まれていた可能性がある。

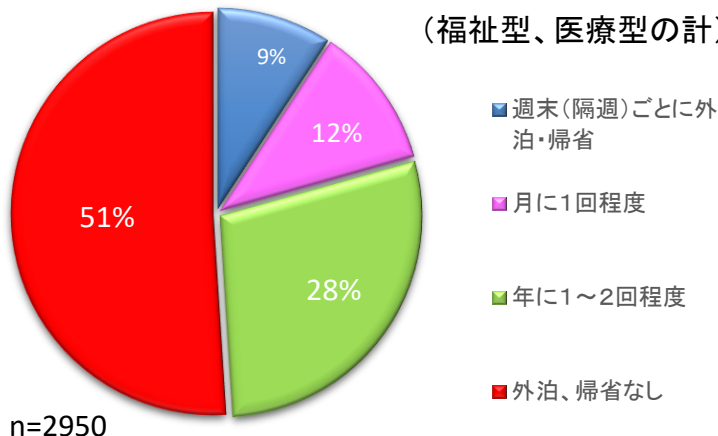
8. 家庭外泊、帰省の状況

現状

外泊、帰省(平成27年4月～28年3月実績)は外泊、帰省なしが措置では51%、契約15%。加えて、年に1～2回程度が措置、契約共に28%となっている。理由として一番多いのは、家庭状況から帰せない57%となっている。

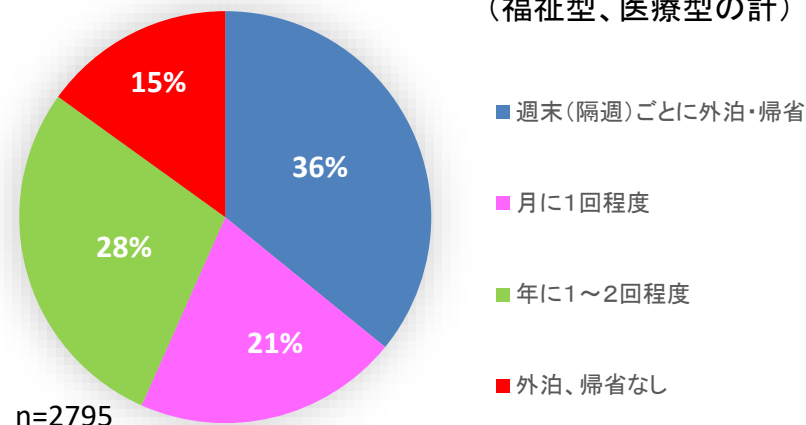
家庭外泊、帰省の状況(措置)

(福祉型、医療型の計)

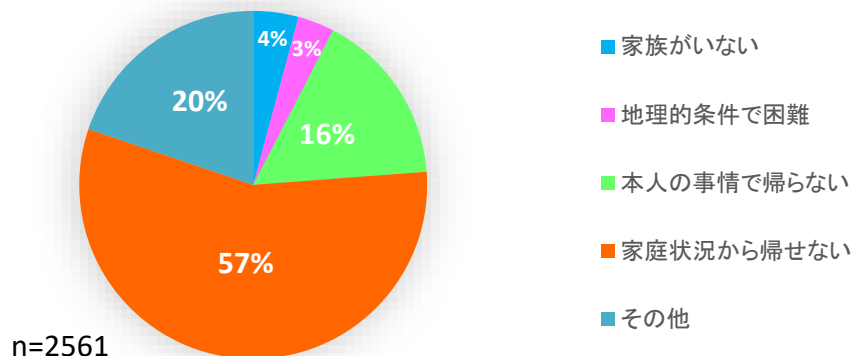


家庭外泊、帰省の状況(契約)

(福祉型、医療型の計)



外泊、帰省なしの理由



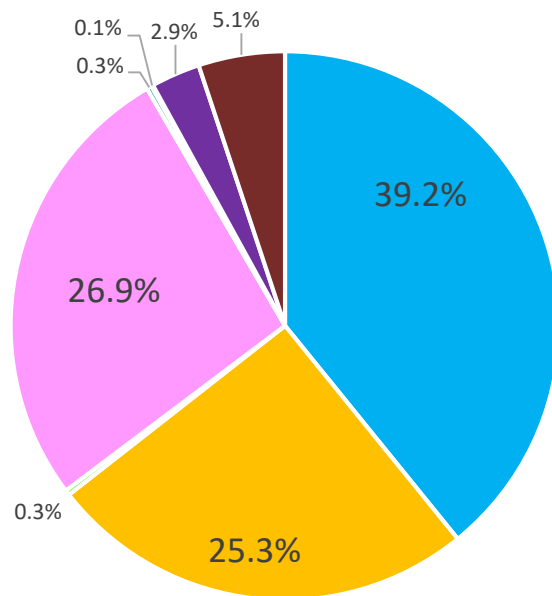
9. 移行先

現状

移行先(平成29年度分)は、福祉型は障害者入所施設、家庭、共同生活援助への移行が多い。医療型は家庭復帰が最も多く、次いで療養介護への移行となっている。

福祉型

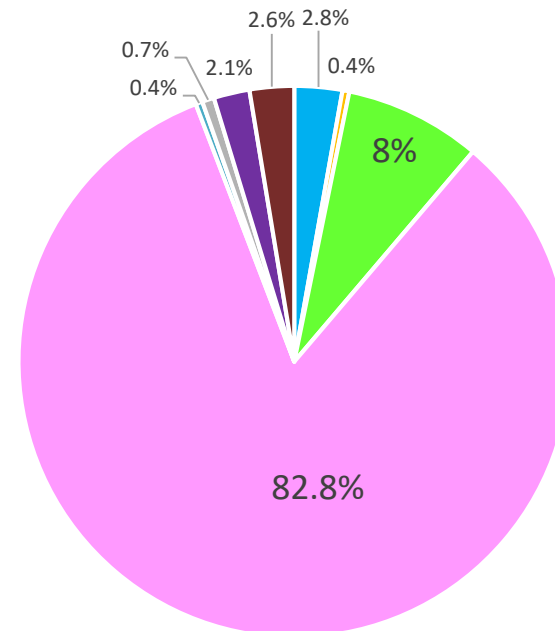
- 障害者入所施設
- 共同生活援助
- 療養介護
- 家庭
- 里親
- 養子縁組
- 他の障害児入所施設
- その他



n=1471

医療型

- 障害者入所施設
- 共同生活援助
- 療養介護
- 家庭
- 里親
- 養子縁組
- 他の障害児入所施設
- その他



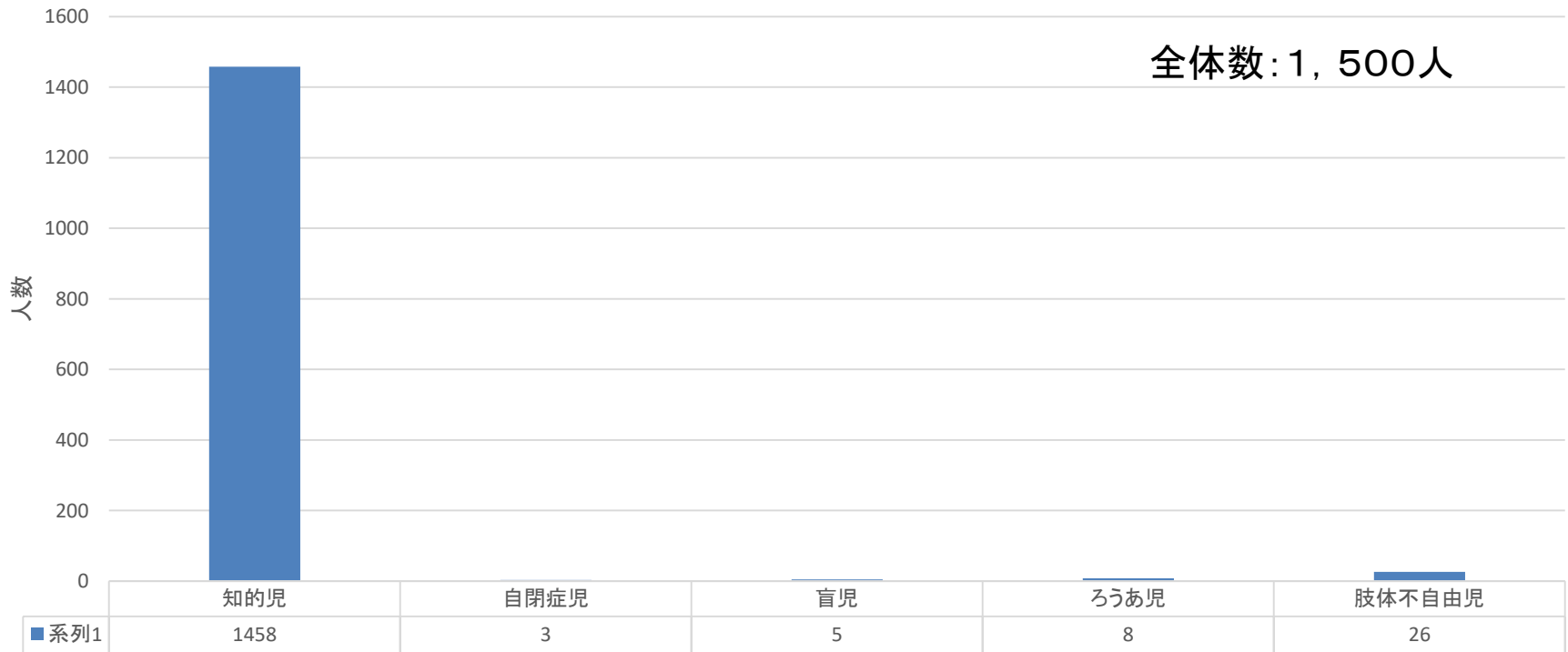
n=2039

10. 18歳以上で引き続き入所している者の現状(福祉型)

現状

・過齢児の人数は、平成30年1月時点では1,652人だったが、平成31年3月時点では1,500人となっている。主に知的障害児施設に在籍している。

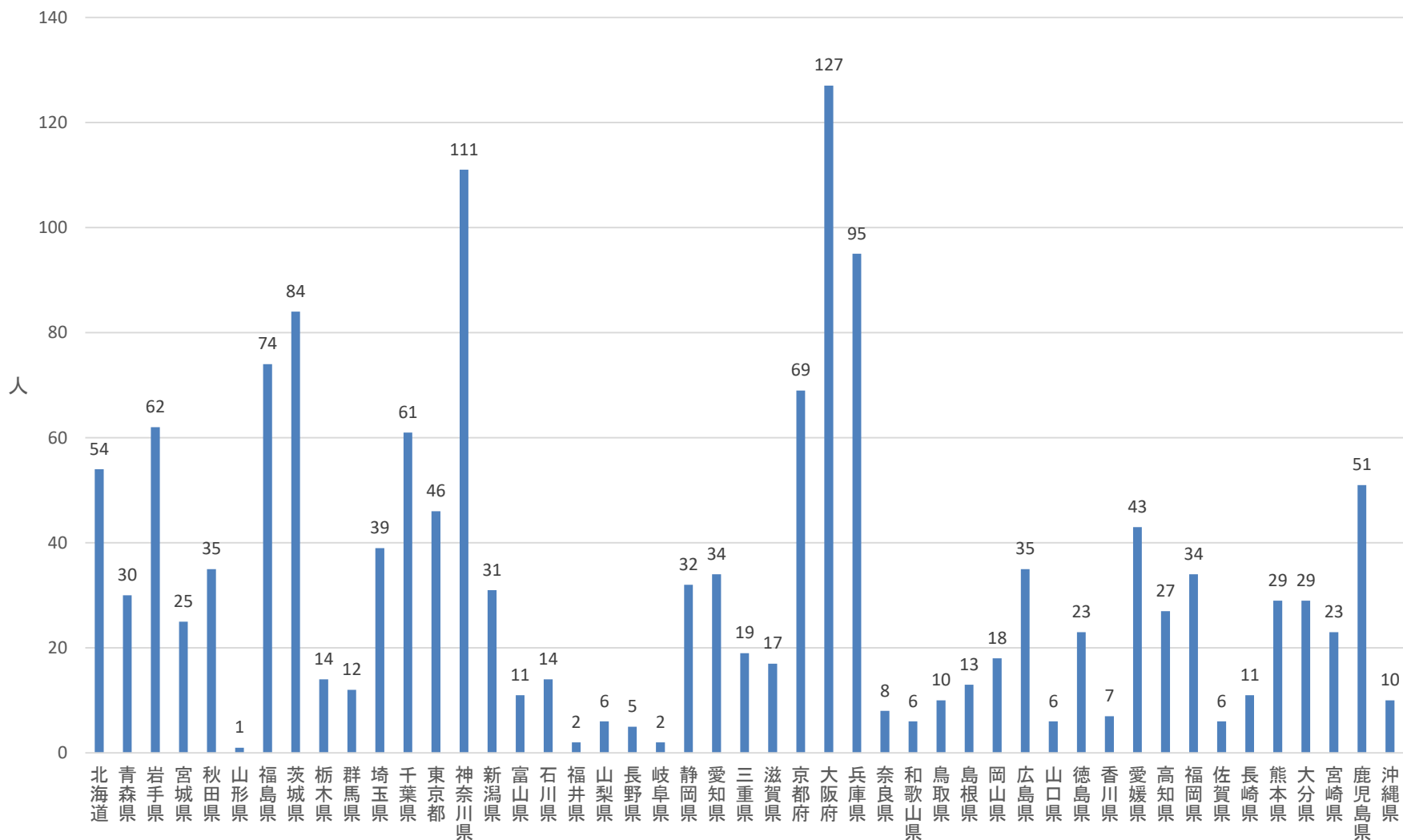
障害児入所施設(福祉型)



出典: 厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 障害福祉課 障害児・発達障害者支援室調べ(平成31年3月26日時点)

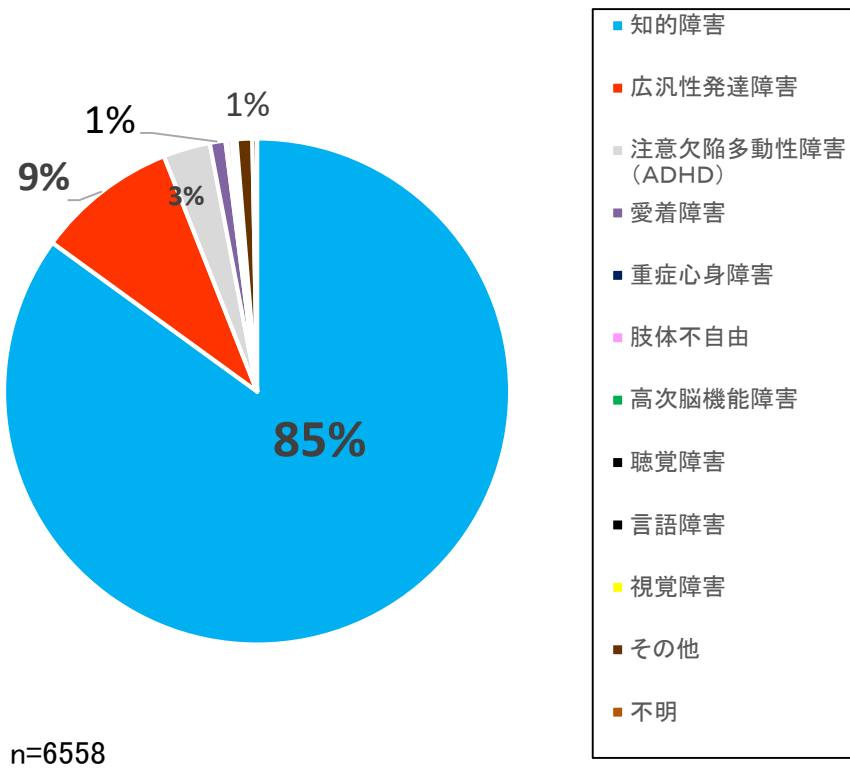
18歳以上で引き続き入所している者の現状(福祉型)(都道府県別)

18歳以上で引き続き入所している者の人数(都道府県別)

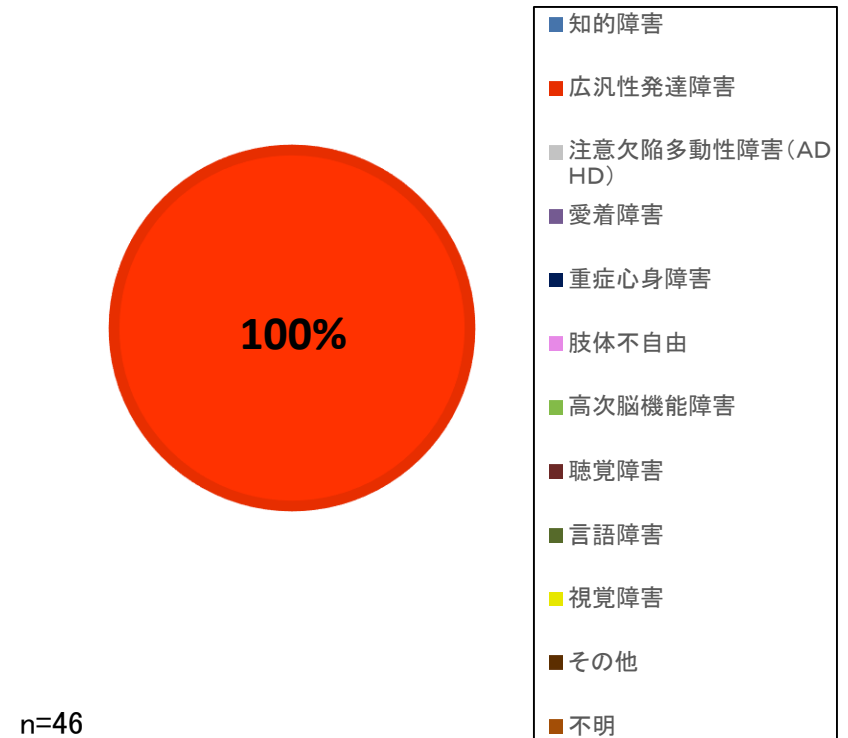


11. 入所児童の障害種別(福祉型)

福祉型(知的)



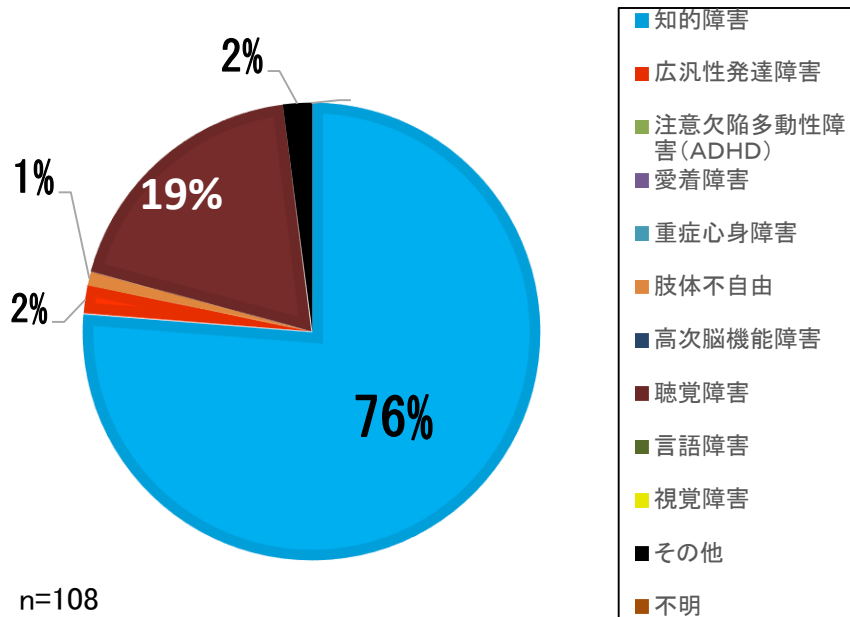
福祉型(自閉)



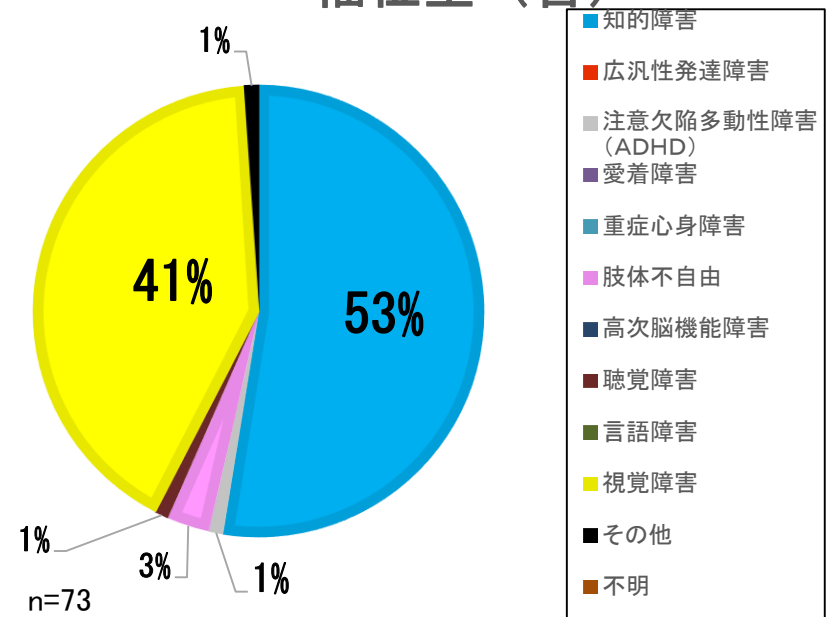
※括弧書き内は旧施設区分

出典:厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 障害福祉課 障害児・発達障害者支援室調べ(平成31年3月26日時点)

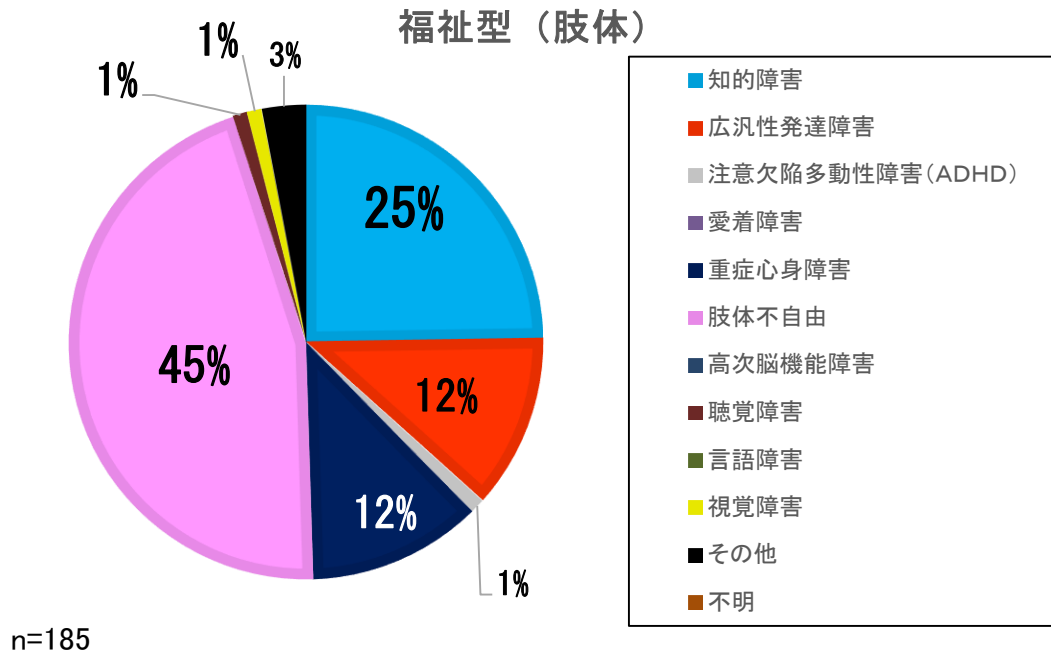
福祉型（ろうあ）



福祉型（盲）



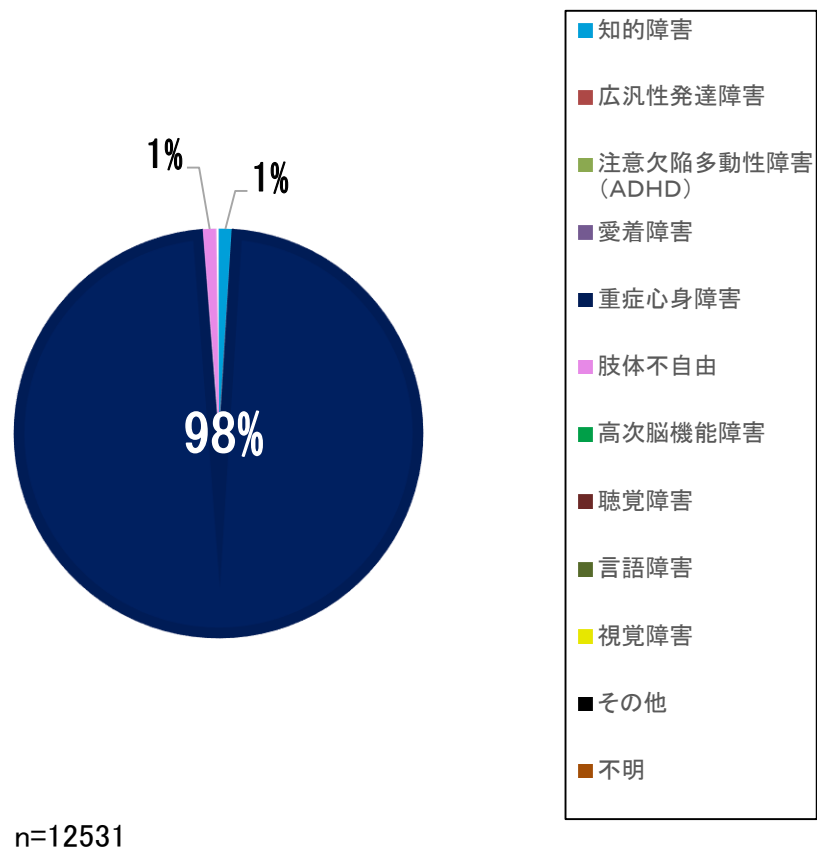
福祉型（肢体）



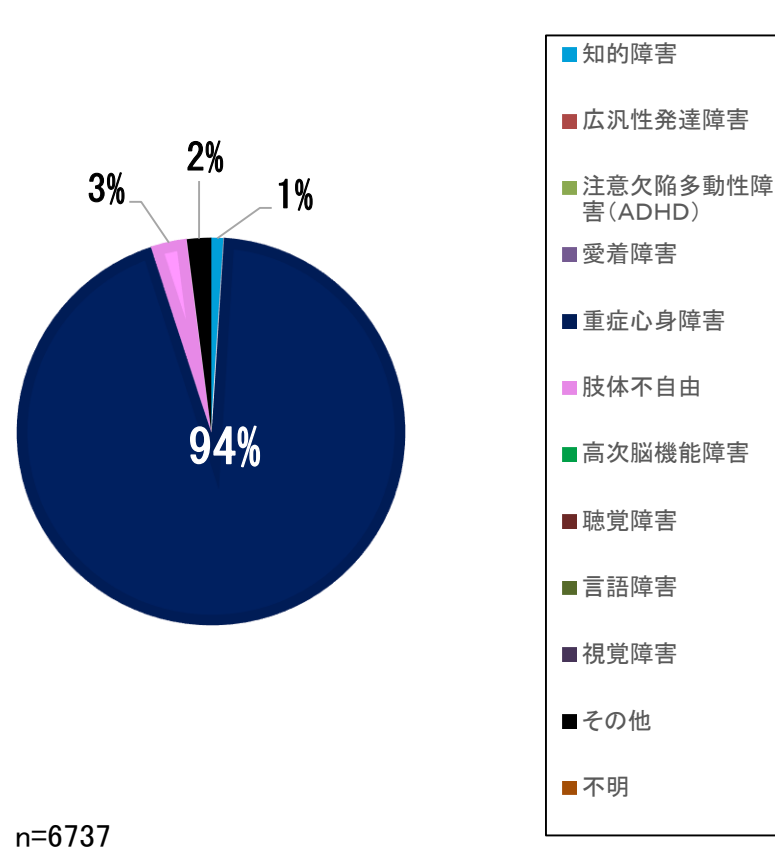
※括弧書き内は旧施設区分

入所児童の障害種別（医療型）

医療型（重心）



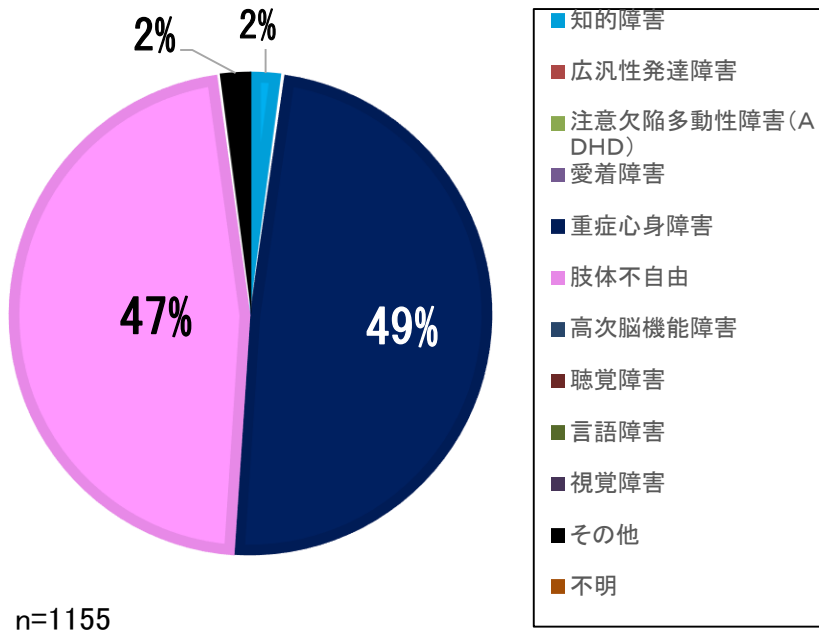
医療型（国病重心）



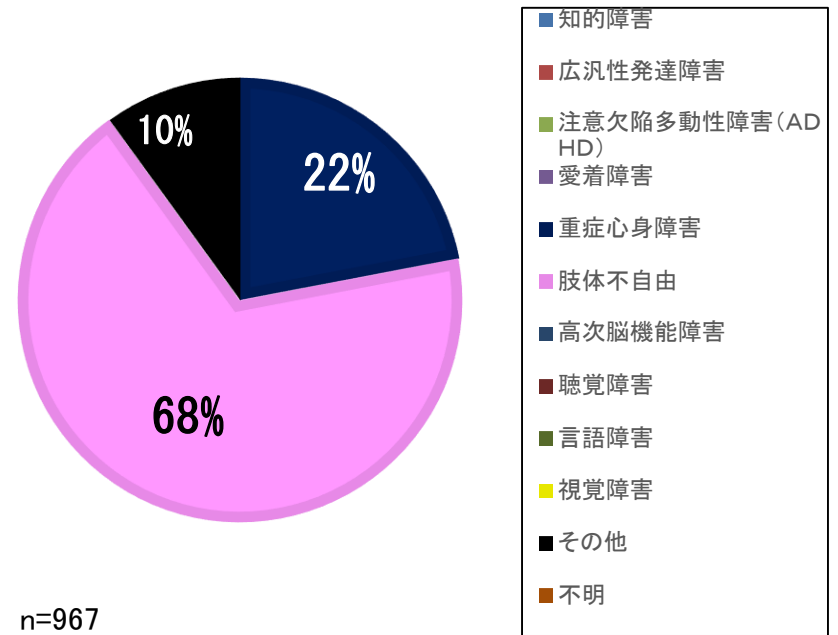
※括弧書き内は旧施設区分

出典：厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 障害福祉課 障害児・発達障害者支援室調べ（平成31年3月26日時点）

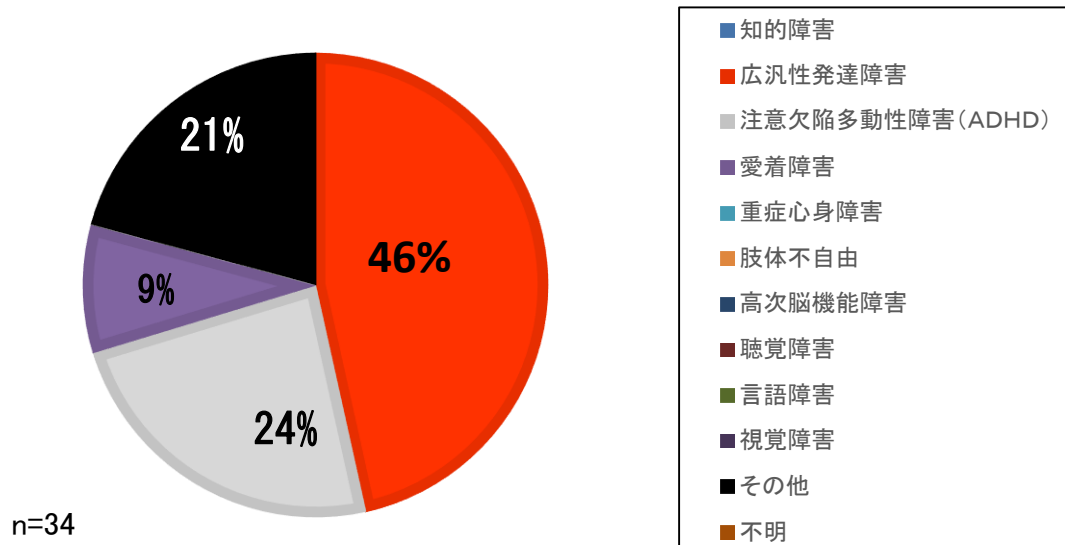
医療型（肢体）



医療型（国病肢体）



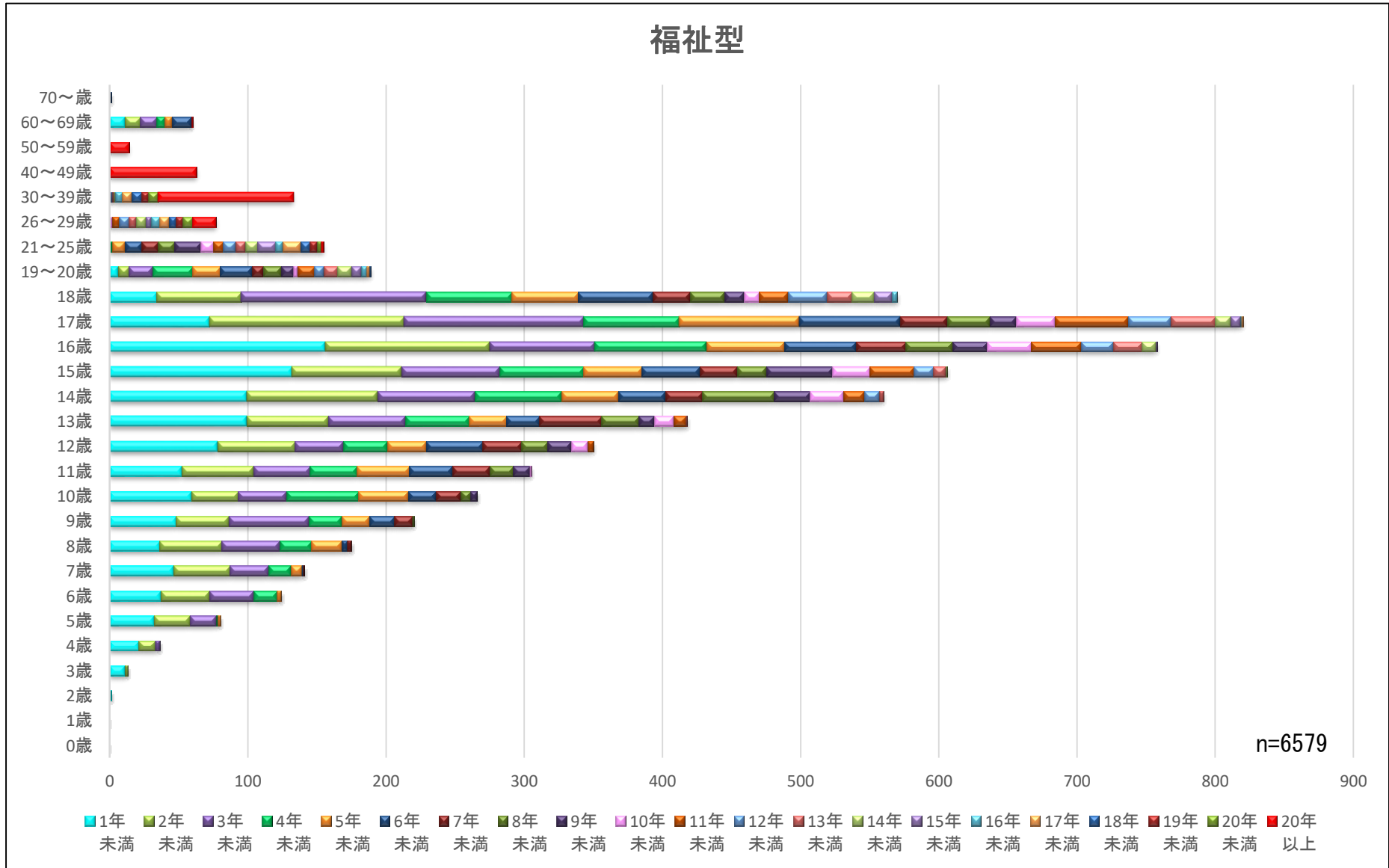
医療型（自閉）



※括弧書き内は旧施設区分

12. 在籍年数(福祉型)

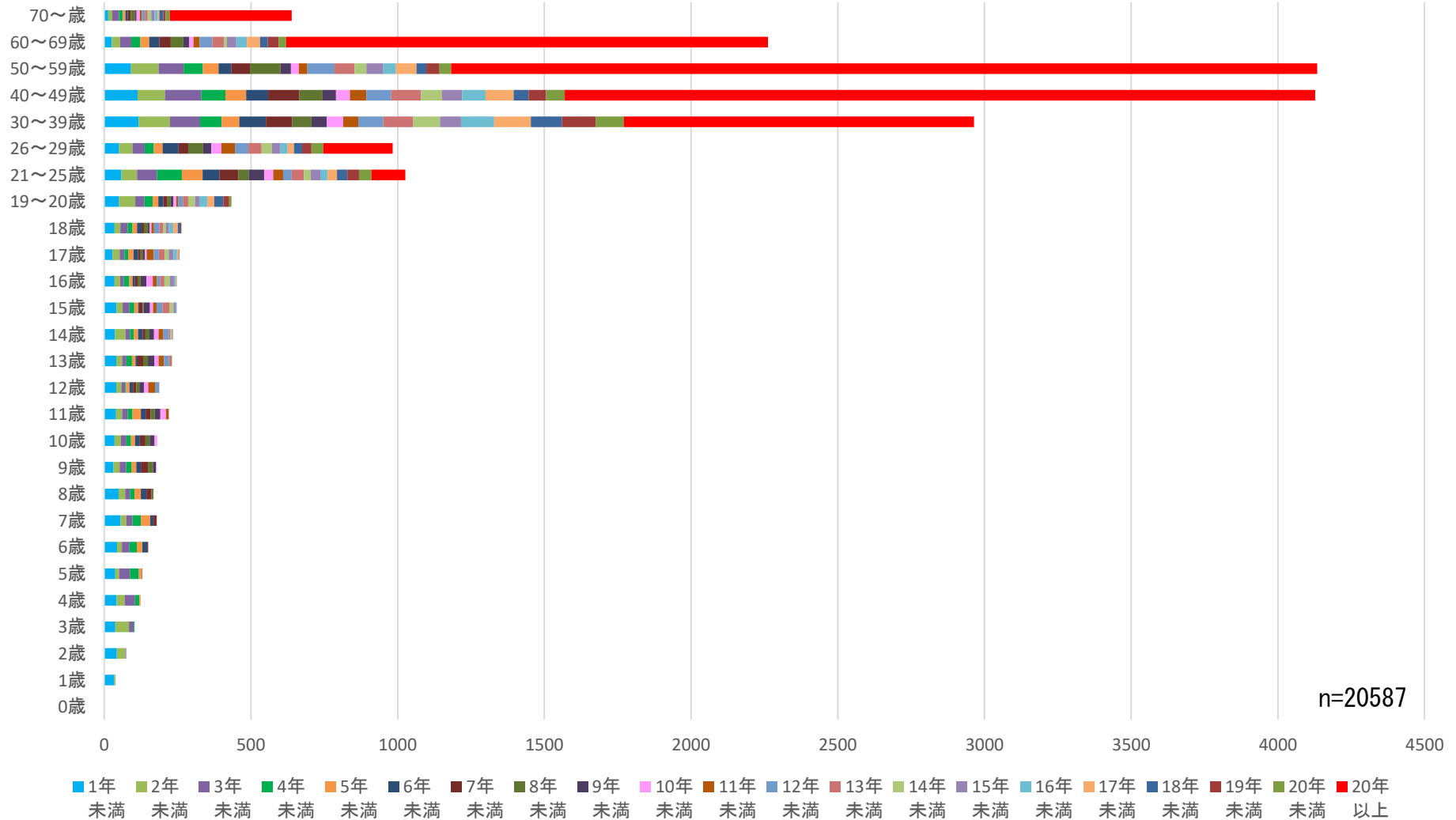
【平成30年10月1日時点における在籍年数】



在籍年数(医療型)

【平成30年10月1日時点における在籍年数】

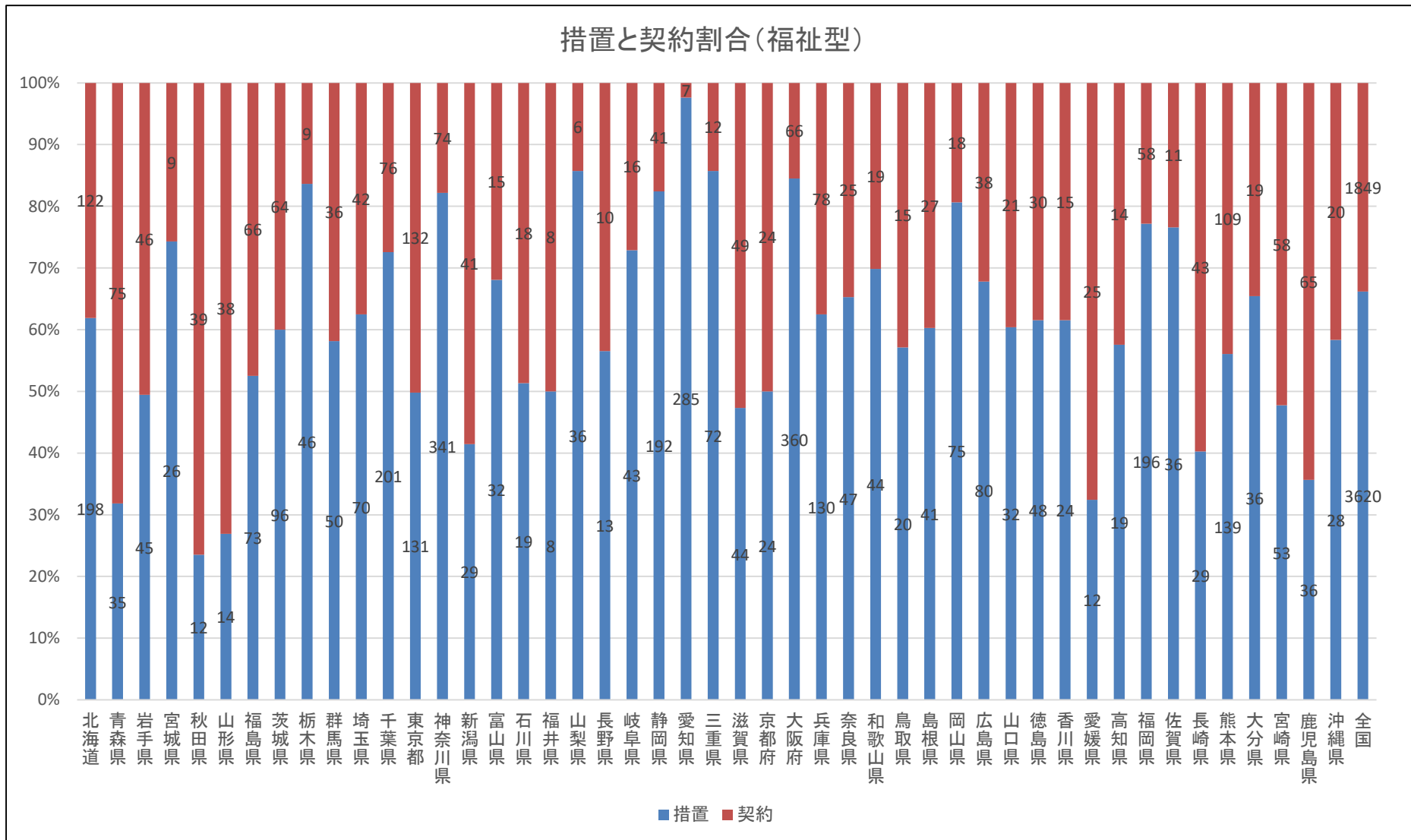
医療型



n=20587

13. 都道府県別措置と契約割合(福祉型)

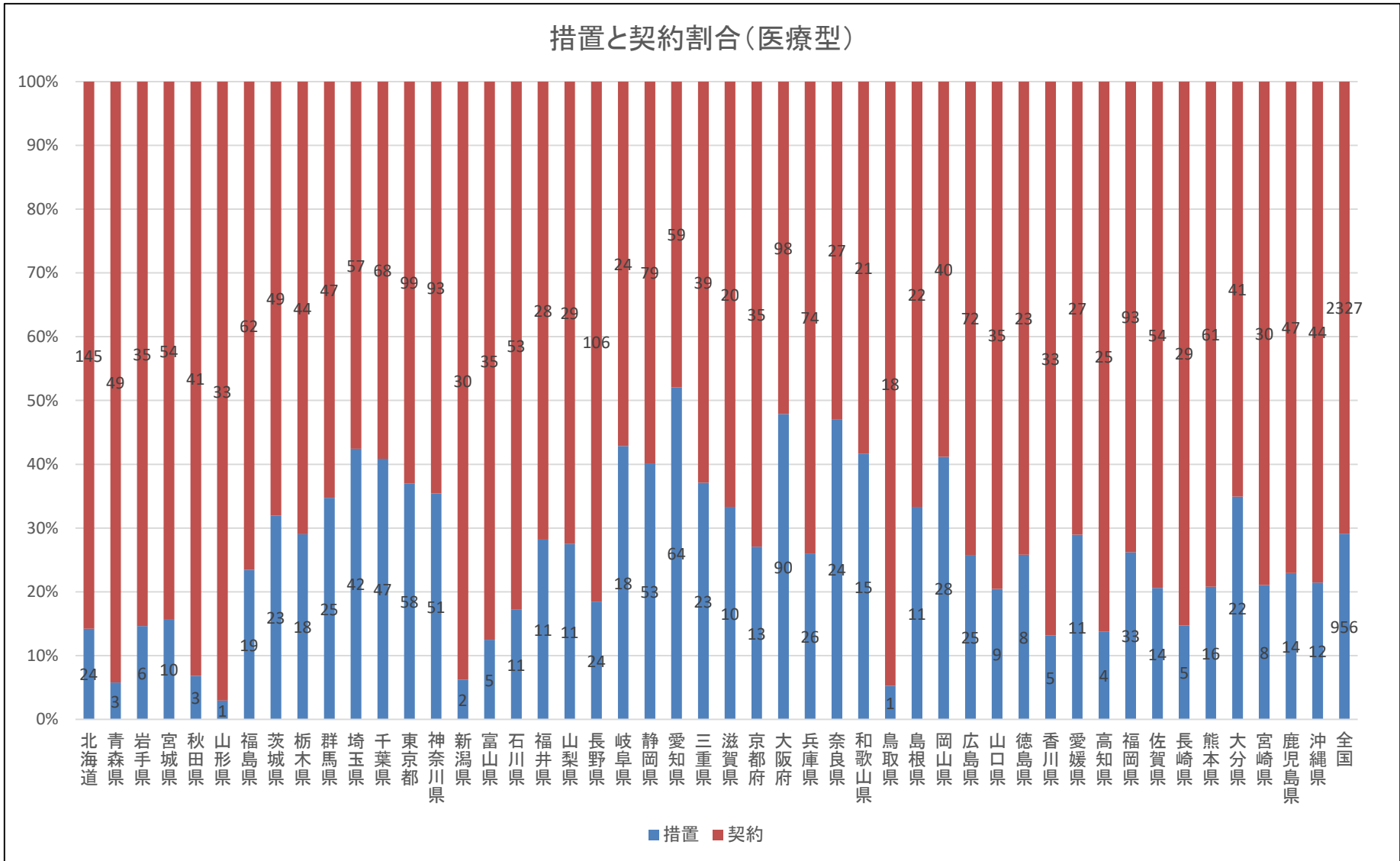
【平成30年10月1日時点における入所児童の措置と契約の割合】



出典:厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 障害福祉課 障害児・発達障害者支援室調べ(平成31年3月26日時点)

都道府県別措置と契約割合(医療型)

【平成30年10月1日時点における入所児童の措置と契約の割合】



出典: 厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 障害福祉課 障害児・発達障害者支援室調べ(平成31年3月26日時点)